

令和2年度 統一的な基準に基づく財務書類の概要

町の資産や債務を適切に把握し管理するため、統一的な基準に基づく財務書類を作成しました。財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

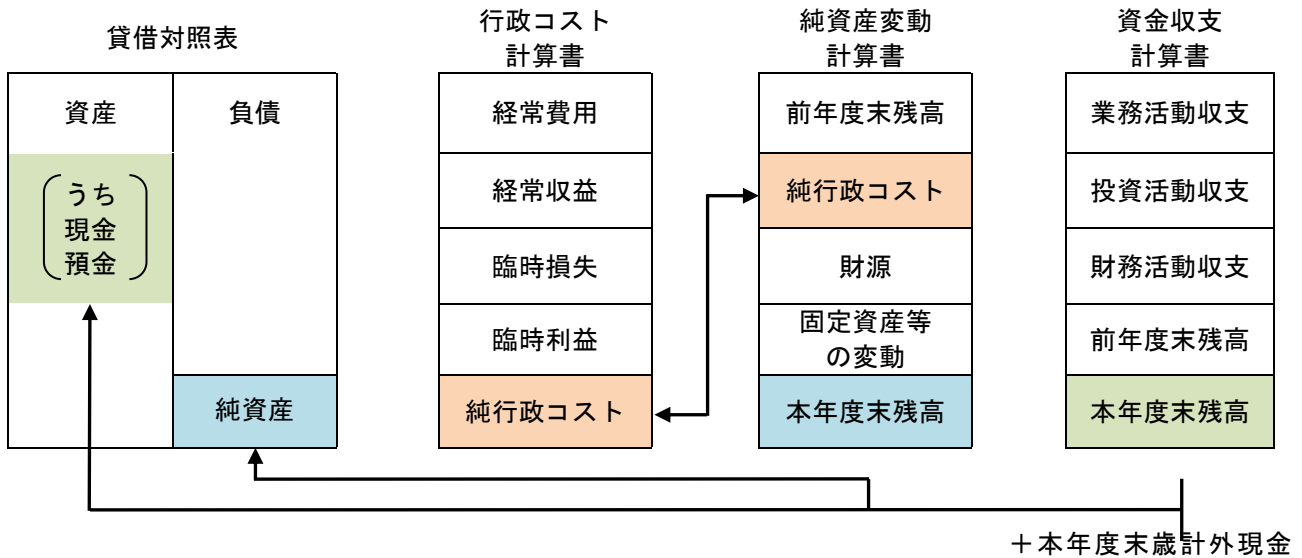
■余市町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		公共下水道特別会計	
		介護保険特別会計（保険事業勘定）	
		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
	第3セクター等	一部事務組合	後志教育研修センター組合
			北後志消防組合
			北後志衛生施設組合
			北しりべし廃棄物処理広域連合
			北海道後期高齢者医療広域連合
			北海道市町村備荒資金組合
			北海道町村議会議員公務災害補償等組合
株式会社 まほろば宅地管理公社			
株式会社 余市振興公社			
株式会社 北後志第一清掃公社			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は余市町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和2年度貸借対照表（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	15,615,467	33,644,906	34,738,418	固定負債	6,943,889	19,197,392	19,696,128
有形固定資産	14,560,745	32,162,871	32,898,032	地方債等	5,615,919	16,660,676	16,828,583
事業用資産	9,222,983	9,222,983	9,769,129	長期未払金	34,241	34,241	34,241
土地	2,501,628	2,501,628	2,575,523	退職手当引当金	1,289,259	1,289,259	1,618,317
立木竹	300,620	300,620	300,620	損失補償等引当金	4,470	4,470	4,470
建物	27,576,270	27,576,270	29,012,504	その他		1,208,745	1,210,518
建物減価償却累計額	△21,375,068	△21,375,068	△22,342,152	流動負債	878,092	1,862,910	1,942,603
工作物	493,435	493,435	514,717	1年内償還予定地方債等	657,608	1,592,151	1,640,253
工作物減価償却累計額	△448,137	△448,137	△466,316	未払金	23,187	37,841	41,990
船舶				未払費用			1,345
船舶減価償却累計額				前受金		64	64
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	120,598	125,204	146,925
航空機				預り金	76,699	77,079	80,287
航空機減価償却累計額				その他		30,569	31,738
その他				負債合計	7,821,981	21,060,301	21,638,731
その他減価償却累計額				【純資産の部】			
建設仮勘定	174,233	174,233	174,233	固定資産等形成分	16,207,609	34,237,048	35,333,563
インフラ資産	5,237,338	21,314,836	21,352,033	余剰分(不足分)	△7,426,326	△20,200,683	△20,324,532
土地	28	212,020	212,020	他団体出資等分			
建物	4,796	7,749,308	7,749,308	純資産合計	8,781,284	14,036,366	15,009,031
建物減価償却累計額		△5,104,450	△5,104,450	負債及び純資産合計	16,603,265	35,096,667	36,647,762
工作物	15,470,230	38,746,381	38,913,856				
工作物減価償却累計額	△10,270,644	△20,400,984	△20,531,262				
その他							
その他減価償却累計額							
建設仮勘定	32,928	112,561	112,561				
物品	408,114	4,167,514	5,033,594				
物品減価償却累計額	△307,690	△2,542,463	△3,256,724				
無形固定資産	47,613	103,572	104,024				
ソフトウェア	47,613	84,608	84,980				
その他		18,964	19,044				
投資その他の資産	1,007,110	1,378,463	1,736,362				
投資及び出資金	256,686	256,686	256,716				
有価証券	160,171	160,171	160,191				
出資金	96,515	96,515	96,525				
その他							
投資損失引当金							
長期延滞債権	99,177	214,985	215,872				
長期貸付金	64,969	64,969					
基金	593,675	860,344	1,281,730				
減債基金	72,934	72,934	72,934				
その他	520,741	787,409	1,208,796				
その他			600				
徴収不能引当金	△7,398	△18,521	△18,557				
流動資産	987,798	1,451,761	1,909,344				
現金預金	373,169	709,463	1,117,904				
資金	296,470	632,764	950,748				
歳計外現金	76,699	76,699	167,156				
未収金	25,703	155,172	82,252				
短期貸付金							
基金	592,142	592,142	595,145				
財政調整基金	592,142	592,142	595,145				
減債基金							
棚卸資産		2,717	121,697				
その他			79				
徴収不能引当金	△3,216	△7,733	△7,733				
繰延資産							
資産合計	16,603,265	35,096,667	36,647,762				

*数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約166.0億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約87.8億円(52.9%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約78.2億円(47.1%)については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約350.9億円、純資産は約140.3億円(40.0%)、負債は約210.6億円(60.0%)、連結会計では資産は約366.4億円、純資産は約150.0億円(41.0%)、負債は約216.3億円(59.0%)となっています。

令和2年度 統一的な基準に基づく財務書類の概要

②貸借対照表前年対比（単位：千円単位）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	16,485,579	15,615,467	△5.3%	35,016,354	33,644,906	△3.9%	36,200,739	34,738,418	△4.0%
有形固定資産	15,511,662	14,560,745	△6.1%	33,562,835	32,162,871	△4.2%	34,387,533	32,898,032	△4.3%
事業用資産	9,941,438	9,222,983	△7.2%	9,941,438	9,222,983	△7.2%	10,530,415	9,769,129	△7.2%
土地	2,776,021	2,501,628	△9.9%	2,776,021	2,501,628	△9.9%	2,851,021	2,575,523	△9.7%
立木竹	300,620	300,620	0.0%	300,620	300,620	0.0%	300,620	300,620	0.0%
建物	27,548,538	27,576,270	0.1%	27,548,538	27,576,270	0.1%	29,020,706	29,012,504	△0.0%
建物減価償却累計額	△20,903,173	△21,375,068	2.3%	△20,903,173	△21,375,068	2.3%	△21,864,716	△22,342,152	2.2%
工作物	491,125	493,435	0.5%	491,125	493,435	0.5%	512,331	514,717	0.5%
工作物減価償却累計額	△443,474	△448,137	1.1%	△443,474	△448,137	1.1%	△461,327	△466,316	1.1%
船舶			-			-			-
船舶減価償却累計額			-			-			-
浮標等			-			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-			-
航空機			-			-			-
航空機減価償却累計額			-			-			-
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定	171,779	174,233	1.4%	171,779	174,233	1.4%	171,779	174,233	1.4%
インフラ資産	5,447,723	5,237,338	△3.9%	21,855,371	21,314,836	△2.5%	21,898,323	21,352,033	△2.5%
土地	17	28	61.3%	212,009	212,020	0.0%	212,009	212,020	0.0%
建物		4,796	-	7,771,615	7,749,308	△0.3%	7,771,615	7,749,308	△0.3%
建物減価償却累計額			-	△4,956,100	△5,104,450	3.0%	△4,956,100	△5,104,450	3.0%
工作物	15,397,666	15,470,230	0.5%	38,417,895	38,746,381	0.9%	38,592,627	38,913,856	0.8%
工作物減価償却累計額	△9,974,308	△10,270,644	3.0%	△19,669,454	△20,400,984	3.7%	△19,801,234	△20,531,262	3.7%
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定	24,348	32,928	35.2%	79,406	112,561	41.8%	79,406	112,561	41.8%
物品	400,851	408,114	1.8%	4,161,660	4,167,514	0.1%	5,069,237	5,033,594	△0.7%
物品減価償却累計額	△278,350	△307,690	10.5%	△2,395,633	△2,542,463	6.1%	△3,110,441	△3,256,724	4.7%
無形固定資産	67,576	47,613	△29.5%	98,314	103,572	5.3%	98,863	104,024	5.2%
ソフトウェア	67,576	47,613	△29.5%	78,216	84,608	8.2%	78,685	84,980	8.0%
その他			0.0%	20,097	18,964	△5.6%	20,178	19,044	△5.6%
投資その他の資産	906,341	1,007,110	11.1%	1,355,205	1,378,463	1.7%	1,714,343	1,736,362	1.3%
投資及び出資金	250,358	256,686	2.5%	250,358	256,686	2.5%	250,388	256,716	2.5%
有価証券	153,843	160,171	4.1%	153,843	160,171	4.1%	153,863	160,191	4.1%
出資金	96,515	96,515	0.0%	96,515	96,515	0.0%	96,525	96,525	0.0%
その他			-			-			-
投資損失引当金			-			-			-
長期延滞債権	113,079	99,177	△12.3%	248,417	214,985	△13.5%	249,407	215,872	△13.4%
長期貸付金	67,255	64,969	△3.4%	67,255	64,969	△3.4%			-
基金	483,387	593,675	22.8%	809,843	860,344	6.2%	1,234,641	1,281,730	3.8%
減債基金	92,933	72,934	△21.5%	92,933	72,934	△21.5%	92,933	72,934	△21.5%
その他	390,454	520,741	33.4%	716,910	787,409	9.8%	1,141,708	1,208,796	5.9%
その他			-			-	600	600	0.0%
徴収不能引当金	△7,738	△7,398	△4.4%	△20,668	△18,521	△10.4%	△20,692	△18,557	△10.3%
流動資産	786,280	987,798	25.6%	1,215,115	1,451,761	19.5%	1,551,730	1,909,344	23.0%
現金預金	317,164	373,169	17.7%	607,962	709,463	16.7%	875,260	1,117,904	27.7%
資金	242,971	296,470	22.0%	533,769	632,764	18.5%	722,809	950,748	31.5%
歳計外現金	74,193	76,699	3.4%	74,193	76,699	3.4%	152,451	167,156	9.6%
未収金	34,875	25,703	△26.3%	174,950	155,172	△11.3%	115,260	82,252	△28.6%
短期貸付金			-			-			-
基金	437,137	592,142	35.5%	437,137	592,142	35.5%	437,198	595,145	36.1%
財政調整基金	437,137	592,142	35.5%	437,137	592,142	35.5%	437,198	595,145	36.1%
減債基金			-			-			-
棚卸資産			-	2,933	2,717	△7.4%	131,812	121,697	△7.7%
その他			-	2		-	69	79	14.8%
徴収不能引当金	△2,896	△3,216	11.0%	△7,869	△7,733	△1.7%	△7,869	△7,733	△1.7%
繰延資産			-			-			-
資産合計	17,271,859	16,603,265	△3.9%	36,231,469	35,096,667	△3.1%	37,752,469	36,647,762	△2.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度 統一的な基準に基づく財務書類の概要

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	7,229,815	6,943,889	△4.0%	19,877,559	19,197,392	△3.4%	20,444,302	19,696,128	△3.7%
地方債等	5,885,001	5,615,919	△4.6%	17,326,201	16,660,676	△3.8%	17,564,391	16,828,583	△4.2%
長期未払金	57,466	34,241	△40.4%	57,466	34,241	△40.4%	57,466	34,241	△40.4%
退職手当引当金	1,282,058	1,289,259	0.6%	1,282,058	1,289,259	0.6%	1,609,343	1,618,317	0.6%
損失補償等引当金	5,290	4,470	△15.5%	5,290	4,470	△15.5%	5,290	4,470	△15.5%
その他			-	1,206,544	1,208,745	0.2%	1,207,811	1,210,518	0.2%
流動負債	880,388	878,092	△0.3%	1,888,098	1,862,910	△1.3%	2,000,697	1,942,603	△2.9%
1年内償還予定地方債等	651,742	657,608	0.9%	1,567,046	1,592,151	1.6%	1,642,683	1,640,253	△0.1%
未払金	28,268	23,187	△18.0%	38,352	37,841	△1.3%	46,500	41,990	△9.7%
未払費用			-			-	1,507	1,345	△10.7%
前受金			-	91	64	△29.6%	91	64	△29.6%
前受収益			-			-			-
賞与等引当金	116,184	120,598	3.8%	120,921	125,204	3.5%	143,461	146,925	2.4%
預り金	74,193	76,699	3.4%	74,565	77,079	3.4%	77,975	80,287	3.0%
その他	10,001		△100.0%	87,123	30,569	△64.9%	88,479	31,738	△64.1%
負債合計	8,110,202	7,821,981	△3.6%	21,765,657	21,060,301	△3.2%	22,444,998	21,638,731	△3.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	16,922,716	16,207,609	△4.2%	35,453,491	34,237,048	△3.4%	36,637,937	35,333,563	△3.6%
余剰分(不足分)	△7,761,059	△7,426,326	△4.3%	△20,987,680	△20,200,683	△3.7%	△21,330,466	△20,324,532	△4.7%
他団体出資等分			-			-			-
純資産合計	9,161,657	8,781,284	△4.2%	14,465,811	14,036,366	△3.0%	15,307,471	15,009,031	△1.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 6.6 億円 (3.9%) の減少、純資産は約 3.8 億円 (4.2%) の減少、負債は約 2.8 億円 (3.6%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 11.3 億円 (3.1%) の減少、純資産は約 4.3 億円 (3.0%) の減少、負債は約 7.1 億円 (3.2%) の減少、連結会計では資産は約 11.0 億円 (2.9%) の減少、純資産は約 3.0 億円 (1.9%) の減少、負債は約 8.0 億円 (3.6%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、行政コスト計算書の減価償却費が約 8.9 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 1.9 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

③令和2年度余市町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、余市町が保有している資産状況について見ていきますが、単に余市町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、余市町における資産形成の特徴が把握可能となります。

余市町における資産の構成を見ると、事業用資産が55.5%、インフラ資産が31.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

項目（金額：千円）	余市町		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国） 町村Ⅳ-2 （14団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （93団体）	人口 1万～5万人 （29団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （7団体）	人口 30万人以上 （1団体）	
有形固定資産	15,511,662	14,560,745	△950,917	29,503,539	56,600,270	153,148,298	220,350,922	430,128,622	40,353,493
事業用資産	9,941,438	9,222,983	△718,455	12,543,467	24,467,218	73,357,257	121,997,271	189,665,397	14,657,361
インフラ資産	5,447,723	5,237,338	△210,385	13,963,993	28,383,563	71,853,173	83,187,907	219,513,452	22,629,267
物品	122,501	100,424	△22,077	204,265	337,525	983,454	1,489,843	9,148,910	231,239
無形固定資産	67,576	47,613	△19,963	37,939	48,322	74,978	195,356	179,875	72,802
投資その他の資産	906,341	1,007,110	100,769	3,133,339	3,712,960	11,813,874	13,480,544	11,620,988	2,737,381
流動資産	786,280	987,798	201,518	1,376,338	1,390,783	3,388,745	5,681,849	7,068,586	2,005,505
資産合計	17,271,859	16,603,265	△668,594	30,879,876	57,991,053	156,537,043	226,032,771	437,197,208	42,358,998
項目 （資産合計に対する構成比）	余市町		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国） 町村Ⅳ-2 （14団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （93団体）	人口 1万～5万人 （29団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （7団体）	人口 30万人以上 （1団体）	
有形固定資産	89.8%	87.7%	△2.1%	95.5%	97.6%	97.8%	97.5%	98.4%	95.3%
事業用資産	57.6%	55.5%	△2.0%	40.6%	42.2%	46.9%	54.0%	43.4%	34.6%
インフラ資産	31.5%	31.5%	0.0%	45.2%	48.9%	45.9%	36.8%	50.2%	53.4%
物品	0.7%	0.6%	△0.1%	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%	2.1%	0.5%
無形固定資産	0.4%	0.3%	△0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
投資その他の資産	5.2%	6.1%	0.8%	10.1%	6.4%	7.5%	6.0%	2.7%	6.5%
流動資産	4.6%	5.9%	1.4%	4.5%	2.4%	2.2%	2.5%	1.6%	4.7%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

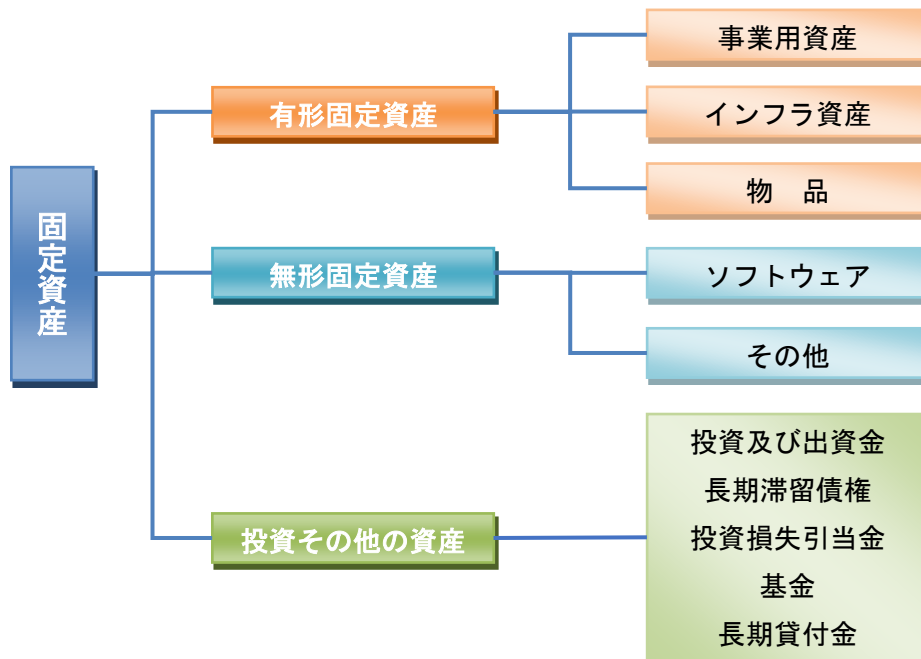
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

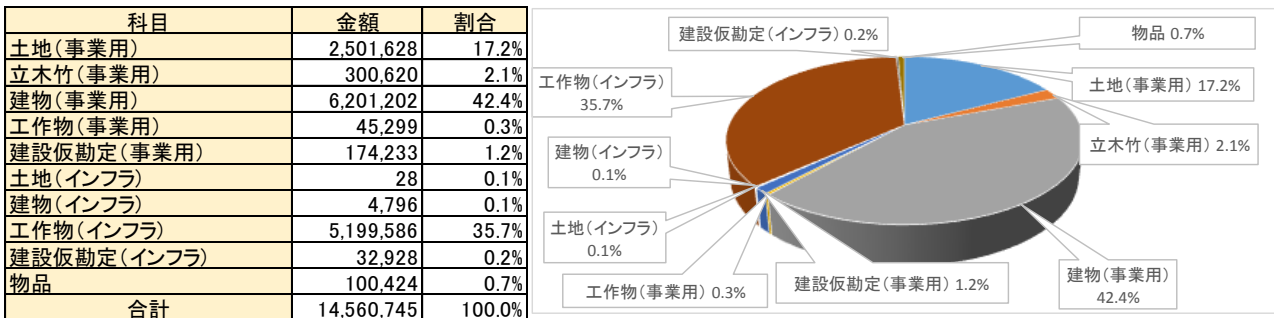
固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに余市町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の建物(事業用)の42.4%、次いで工作物(インフラ)の35.7%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

余市町においては、73.7%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高い水準です。なお、事業用資産は77.7%、インフラ資産は66.4%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	余市町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国) 町村Ⅳ-2 (14団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	
償却資産取得価額合計	43,838,180	43,952,846	114,666	57,218,814	112,435,362	190,142,415	387,978,457	742,512,581	67,739,135
減価償却累計額	31,599,305	32,401,539	802,235	36,290,871	69,573,247	115,863,023	240,808,192	494,887,108	44,514,157
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	72.1%	73.7%	1.6%	63.4%	61.9%	60.9%	62.1%	66.7%	65.7%
【参考】事業用資産	76.1%	77.7%	1.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	64.8%	66.4%	1.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	69.4%	75.4%	6.0%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度余市町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

余市町の純資産比率は52.9%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	余市町		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国） 町村Ⅳ-2 （14団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （93団体）	人口 1万～5万人 （29団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （7団体）	人口 30万人以上 （1団体）	
	資産合計	17,271,859		16,603,265	△668,594	30,879,876	57,991,053	156,537,043	
負債合計	8,110,202	7,821,981	△288,221	7,323,778	16,154,282	44,926,501	101,113,892	195,274,748	9,014,551
純資産合計	9,161,657	8,781,284	△380,373	23,556,098	41,836,771	111,610,542	124,918,879	241,922,460	33,344,447
純資産比率	53.0%	52.9%	△0.2%	76.3%	72.1%	71.3%	55.3%	55.3%	78.7%
負債比率	88.5%	89.1%	0.6%	31.1%	38.6%	40.3%	80.9%	80.7%	27.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、余市町は37.8%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	余市町		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国） 町村Ⅳ-2 （14団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （93団体）	人口 1万～5万人 （29団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （7団体）	人口 30万人以上 （1団体）	
	資産合計	17,271,859		16,603,265	△668,594	30,879,876	57,991,053	156,537,043	
地方債残高	6,536,742	6,273,528	△263,215	5,885,532	12,755,902	36,276,664	81,340,766	159,400,910	6,817,440
資産合計対地方債割合	37.8%	37.8%	△0.1%	19.1%	22.0%	23.2%	36.0%	36.5%	16.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	10,926,781	16,534,533	19,978,002
業務費用	4,912,620	6,455,889	7,294,169
人件費	1,896,467	2,048,867	2,560,927
職員給与費	1,462,193	1,580,526	1,993,891
賞与等引当金繰入額	127,303	131,910	153,651
退職手当引当金繰入額	7,201	7,201	44,265
その他	299,771	329,230	369,120
物件費等	2,950,102	4,109,906	4,363,523
物件費	2,003,161	2,333,489	2,453,297
維持補修費	54,304	95,335	108,216
減価償却費	891,979	1,668,617	1,748,217
その他	658	12,465	53,793
その他の業務費用	66,051	297,116	369,720
支払利息	35,344	220,035	223,214
徴収不能引当金繰入額	△20	△2,282	△2,247
その他	30,726	79,363	148,752
移転費用	6,014,161	10,078,644	12,683,832
補助金等	3,803,634	8,855,587	11,451,824
社会保障給付	1,212,647	1,212,647	1,212,647
他会計への繰出金	996,903		
その他	977	10,409	19,361
経常収益	300,661	1,082,721	1,173,922
使用料及び手数料	161,956	922,970	938,216
その他	138,705	159,751	235,706
純経常行政コスト	10,626,120	15,451,812	18,804,080
臨時損失	△820	△546	4,423
災害復旧事業費			
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額	△820	△820	△820
その他		274	5,243
臨時利益	2,508	2,537	2,542
資産売却益	2,508	2,537	2,537
その他			5
純行政コスト	10,622,792	15,448,729	18,805,961

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約109.2億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.0億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約106.2億円、臨時損益を加えた純行政コストも同様に約106.2億円となっています。また、純行政コストは全体会計で約154.4億円、連結会計で約188.0億円となっています。

令和2年度 統一的な基準に基づく財務書類の概要

②行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	8,361,753	10,926,781	30.7%	14,025,051	16,534,533	17.9%	17,698,109	19,978,002	12.9%
業務費用	4,398,438	4,912,620	11.7%	6,013,443	6,455,889	7.4%	6,914,336	7,294,169	5.5%
人件費	1,723,480	1,896,467	10.0%	1,887,870	2,048,867	8.5%	2,417,184	2,560,927	5.9%
職員給与費	1,496,933	1,462,193	△2.3%	1,619,735	1,580,526	△2.4%	2,067,139	1,993,891	△3.5%
賞与等引当金繰入額	122,889	127,303	3.6%	127,626	131,910	3.4%	150,167	153,651	2.3%
退職手当引当金繰入額	△35,781	7,201	△120.1%	△35,781	7,201	△120.1%	△17,933	44,265	△346.8%
その他	139,439	299,771	115.0%	176,289	329,230	86.8%	217,812	369,120	69.5%
物件費等	2,607,802	2,950,102	13.1%	3,801,852	4,109,906	8.1%	4,094,018	4,363,523	6.6%
物件費	1,638,805	2,003,161	22.2%	1,987,567	2,333,489	17.4%	2,118,939	2,453,297	15.8%
維持補修費	36,987	54,304	46.8%	104,390	95,335	△8.7%	114,600	108,216	△5.6%
減価償却費	931,514	891,979	△4.2%	1,699,399	1,668,617	△1.8%	1,786,911	1,748,217	△2.2%
その他	496	658	32.7%	10,496	12,465	18.8%	73,569	53,793	△26.9%
その他の業務費用	67,156	66,051	△1.6%	323,722	297,116	△8.2%	403,133	369,720	△8.3%
支払利息	42,817	35,344	△17.5%	244,689	220,035	△10.1%	249,391	223,214	△10.5%
徴収不能引当金繰入額	1,086	△20	△101.8%	△1,812	△2,282	25.9%	△1,799	△2,247	24.9%
その他	23,253	30,726	32.1%	80,845	79,363	△1.8%	155,541	148,752	△4.4%
移転費用	3,963,314	6,014,161	51.7%	8,011,607	10,078,644	25.8%	10,783,773	12,683,832	17.6%
補助金等	1,787,490	3,803,634	112.8%	6,784,308	8,855,587	30.5%	9,548,672	11,451,824	19.9%
社会保障給付	1,201,717	1,212,647	0.9%	1,201,717	1,212,647	0.9%	1,201,717	1,212,647	0.9%
他会計への繰出金	964,827	996,903	3.3%			-			-
その他	9,281	977	△89.5%	25,582	10,409	△59.3%	33,385	19,361	△42.0%
経常収益	307,667	300,661	△2.3%	1,104,686	1,082,721	△2.0%	1,246,201	1,173,922	△5.8%
使用料及び手数料	176,703	161,956	△8.3%	947,075	922,970	△2.5%	962,549	938,216	△2.5%
その他	130,964	138,705	5.9%	157,611	159,751	1.4%	283,652	235,706	△16.9%
純経常行政コスト	8,054,085	10,626,120	31.9%	12,920,365	15,451,812	19.6%	16,451,908	18,804,080	14.3%
臨時損失	△820	△820	△0.0%	13,788	△546	△104.0%	14,827	4,423	△70.2%
災害復旧事業費			-			-			-
資産除売却損			-	14,390		-	14,390		-
投資損失引当金繰入額			-			-			-
損失補償等引当金繰入額	△820	△820	0.0%	△820	△820	0.0%	△820	△820	0.0%
その他			-	218	274	25.8%	1,257	5,243	317.2%
臨時利益	1,118	2,508	124.3%	1,213	2,537	109.2%	1,213	2,542	109.6%
資産売却益	1,118	2,508	124.3%	1,213	2,537	109.2%	1,213	2,537	109.2%
その他			-			-		5	-
純行政コスト	8,052,147	10,622,792	31.9%	12,932,940	15,448,729	19.5%	16,465,522	18,805,961	14.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約25.6億円（30.7%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約7百万円（2.3%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約25.7億円（31.9%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約25.7億円（31.9%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約25.1億円（19.4%）増加、連結会計では約23.4億円（14.2%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、余市町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

余市町においては、業務費用が45.0%、移転費用が55.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.4%、物件費等に27.0%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	余市町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村IV-2 (14団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	
経常費用	8,361,753	10,926,781	2,565,029	5,227,770	12,961,110	31,754,051	70,106,156	136,193,412	8,448,145
業務費用	4,398,438	4,912,620	514,182	3,343,988	7,248,721	16,425,206	31,990,683	59,858,016	4,828,999
人件費	1,723,480	1,896,467	172,987	855,109	2,002,385	4,894,549	10,963,092	21,673,586	1,387,246
物件費等	2,607,802	2,950,102	342,300	2,426,142	5,082,260	11,183,576	20,012,896	36,226,110	3,337,757
その他の業務費用	67,156	66,051	△1,105	62,737	164,076	347,081	1,014,695	1,958,319	103,995
移転費用	3,963,314	6,014,161	2,050,847	1,884,457	5,916,404	15,328,845	38,115,473	76,335,396	3,619,147
項目 (経常費用に対する構成比)	余市町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村IV-2 (14団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	52.6%	45.0%	△7.6%	64.0%	55.9%	51.7%	45.6%	44.0%	57.2%
人件費	20.6%	17.4%	△3.3%	16.4%	15.4%	15.4%	15.6%	15.9%	16.4%
物件費等	31.2%	27.0%	△4.2%	46.4%	39.2%	35.2%	28.5%	26.6%	39.5%
その他の業務費用	0.8%	0.6%	△0.2%	1.2%	1.3%	1.1%	1.4%	1.4%	1.2%
移転費用	47.4%	55.0%	7.6%	36.0%	45.6%	48.3%	54.4%	56.0%	42.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。余市町における減価償却費の構成割合は8.2%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	余市町		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国） 町村Ⅳ-2 （14団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （93団体）	人口 1万～5万人 （29団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （7団体）	人口 30万人以上 （1団体）	
減価償却費	931,514	891,979	△39,535	1,178,814	2,250,984	3,869,327	7,512,540	12,674,168	1,466,914
経常費用	8,361,753	10,926,781	2,565,029	5,227,770	12,961,110	31,754,051	70,106,156	136,193,412	8,448,145
対経常費用 減価償却費割合	11.1%	8.2%	△3.0%	22.5%	17.4%	12.2%	10.7%	9.3%	17.4%
未償却資産合計	12,306,451	11,598,919	△707,532	57,218,814	112,435,362	190,142,415	387,978,457	742,512,581	67,739,135
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.6%	7.7%	0.1%	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%	1.7%	2.2%
資産合計	17,271,859	16,603,265	△668,594	30,879,876	57,991,053	156,537,043	226,032,771	437,197,208	42,358,998
対資産合計 減価償却費割合	5.4%	5.4%	△0.0%	3.8%	3.9%	2.5%	3.3%	2.9%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

余市町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が34.8%、扶助費である社会保障給付が11.1%、他会計の負担分である繰出金が9.1%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	余市町		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国） 町村Ⅳ-2 （14団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （93団体）	人口 1万～5万人 （29団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （7団体）	人口 30万人以上 （1団体）	
経常費用	8,361,753	10,926,781	2,565,029	5,227,770	12,961,110	31,754,051	70,106,156	136,193,412	8,448,145
移転費用	3,963,314	6,014,161	2,050,847	1,884,457	5,916,404	15,328,845	38,115,473	76,335,396	3,619,147
補助金等	1,787,490	3,803,634	2,016,144	1,173,676	2,779,858	5,592,174	12,095,528	12,451,264	1,768,152
社会保障給付	1,201,717	1,212,647	10,931	313,419	1,992,592	7,030,238	19,697,045	52,535,176	833,057
他会計への繰出金	964,827	996,903	32,076	392,820	1,117,626	2,673,308	5,477,526	10,341,845	977,316
その他	9,281	977	△8,304	4,542	26,328	33,125	845,375	1,007,111	40,622
項目 （経常費用に対する構成比）	余市町		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国） 町村Ⅳ-2 （14団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （93団体）	人口 1万～5万人 （29団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （7団体）	人口 30万人以上 （1団体）	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	47.4%	55.0%	7.6%	36.0%	45.6%	48.3%	54.4%	56.0%	42.8%
補助金等	21.4%	34.8%	13.4%	22.5%	21.4%	17.6%	17.3%	9.1%	20.9%
社会保障給付	14.4%	11.1%	△3.3%	6.0%	15.4%	22.1%	28.1%	38.6%	9.9%
他会計への繰出金	11.5%	9.1%	△2.4%	7.5%	8.6%	8.4%	7.8%	7.6%	11.6%
その他	0.1%	0.0%	△0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	1.2%	0.7%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

令和2年度 統一的な基準に基づく財務書類の概要

① 令和2年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	9,161,657	14,465,811	15,263,071
純行政コスト(△)	△10,622,792	△15,448,729	△18,805,961
財源	10,515,520	15,291,207	18,778,653
税金等	6,452,155	8,227,708	11,337,462
国県等補助金	4,063,365	7,063,499	7,441,191
本年度差額	△107,272	△157,522	△27,308
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△274,782	△274,782	△274,782
無償所管換等	1,683	1,683	1,683
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			45,191
その他	△1	1,176	1,176
本年度純資産変動額	△380,373	△429,446	△254,040
本年度末純資産残高	8,781,284	14,036,366	15,009,031

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約87.8億円となっています。また、全体会計では約140.3億円、連結会計では約150.0億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	8,658,740	9,161,657	5.8%	14,009,504	14,465,811	3.3%	14,850,425	15,263,071	2.8%
純行政コスト(△)	△8,052,147	△10,622,792	31.9%	△12,932,940	△15,448,729	19.5%	△16,307,583	△18,805,961	15.3%
財源	7,784,422	10,515,520	35.1%	12,618,605	15,291,207	21.2%	15,982,623	18,778,653	17.5%
税金等	6,112,110	6,452,155	5.6%	7,866,610	8,227,708	4.6%	10,897,977	11,337,462	4.0%
国県等補助金	1,672,311	4,063,365	143.0%	4,751,995	7,063,499	48.6%	5,084,645	7,441,191	46.3%
本年度差額	△267,726	△107,272	△59.9%	△314,335	△157,522	△49.9%	△324,960	△27,308	△91.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	2,390	△274,782	△11598.1%	2,390	△274,782	△11598.1%	2,390	△274,782	△11598.1%
無償所管換等	10,531	1,683	△84.0%	10,531	1,683	△84.0%	10,531	1,683	△84.0%
他団体出資等分の増加			-			-			-
他団体出資等分の減少			-			-			-
比例連結割合変更に伴う差額			-			-	△13,066	45,191	△445.9%
その他	757,722	△1	△100.0%	757,722	1,176	△99.8%	737,752	1,176	△99.8%
本年度純資産変動額	502,917	△380,373	△175.6%	456,307	△429,446	△194.1%	412,646	△254,040	△161.6%
本年度末純資産残高	9,161,657	8,781,284	△4.2%	14,465,811	14,036,366	△3.0%	15,263,071	15,009,031	△1.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3.8億円(4.2%)減少、全体会計では約4.2億円(3.0%)減少、連結会計では約2.5億円(1.7%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和2年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	10,061,515	14,867,503	18,235,847
業務費用支出	4,023,548	4,765,054	5,523,209
移転費用支出	6,037,966	10,102,449	12,712,638
業務収入	10,748,647	16,228,311	19,812,468
臨時支出		274	274
臨時収入			
業務活動収支	687,132	1,360,533	1,576,347
【投資活動収支】			
投資活動支出	855,889	1,294,479	1,368,214
投資活動収入	485,470	718,735	799,030
投資活動収支	△370,419	△575,744	△569,184
【財務活動収支】			
財務活動支出	651,742	1,613,598	1,703,276
財務活動収入	388,527	927,804	927,804
財務活動収支	△263,215	△685,794	△775,472
本年度資金収支額	53,499	98,995	231,691
前年度末資金残高	242,971	533,769	759,031
比例連結割合変更に伴う差額			△39,974
本年度末資金残高	296,470	632,764	950,748

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.5億円のプラスで、資金残高は約2.9億円に増加しました。

全体会計では約1.0億円のプラスで、資金残高は約6.3億円に増加、連結会計では約2.3億円のプラスで、資金残高は約9.5億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	10,061,515	14,867,503	18,235,847
業務費用支出	4,023,548	4,765,054	5,523,209
人件費支出	1,884,852	2,037,383	2,550,474
物件費等支出	2,085,379	2,453,751	2,625,347
支払利息支出	35,344	220,035	223,214
その他の支出	17,973	53,886	124,174
移転費用支出	6,037,966	10,102,449	12,712,638
補助金等支出	3,827,439	8,879,392	11,480,630
社会保障給付支出	1,212,647	1,212,647	1,212,647
他会計への繰出支出	996,903		
その他の支出	977	10,409	19,361
業務収入	10,748,647	16,228,311	19,812,468
税収等収入	6,474,830	8,202,899	11,224,396
国県等補助金収入	3,972,756	6,933,657	7,311,339
使用料及び手数料収入	162,388	932,062	947,308
その他の収入	138,673	159,692	329,426
臨時支出		274	274
災害復旧事業費支出			
その他の支出		274	274
臨時収入			
業務活動収支	687,132	1,360,533	1,576,347
【投資活動収支】			
投資活動支出	855,889	1,294,479	1,368,214
公共施設等整備費支出	195,527	561,061	575,648
基金積立金支出	579,362	652,418	706,591
投資及び出資金支出	5,000	5,000	
貸付金支出	76,000	76,000	85,974
その他の支出			
投資活動収入	485,470	718,735	799,030
国県等補助金収入	90,608	191,000	191,011
基金取崩収入	314,068	446,912	511,142
貸付金元金回収収入	78,286	78,286	82,545
資産売却収入	2,508	2,537	2,537
その他の収入			11,796
投資活動収支	△370,419	△575,744	△569,184
【財務活動収支】			
財務活動支出	651,742	1,613,598	1,703,276
地方債等償還支出	651,742	1,567,046	1,656,720
その他の支出		46,552	46,556
財務活動収入	388,527	927,804	927,804
地方債等発行収入	388,527	926,627	926,627
その他の収入		1,177	1,177
財務活動収支	△263,215	△685,794	△775,472
本年度資金収支額	53,499	98,995	231,691
前年度末資金残高	242,971	533,769	759,031
比例連結割合変更に伴う差額			△39,974
本年度末資金残高	296,470	632,764	950,748
前年度末歳計外現金残高	74,193	74,193	152,451
本年度歳計外現金増減額	2,506	2,506	14,705
本年度末歳計外現金残高	76,699	76,699	167,156
本年度末現金預金残高	373,169	709,463	1,117,904

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度 統一的な基準に基づく財務書類の概要

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	7,640,205	10,061,515	31.7%	12,575,419	14,867,503	18.2%	15,764,658	18,235,847	15.7%
業務費用支出	3,642,364	4,023,548	10.5%	4,529,284	4,765,054	5.2%	4,941,846	5,523,209	11.8%
人件費支出	1,750,979	1,884,852	7.6%	1,915,636	2,037,383	6.4%	2,347,882	2,550,474	8.6%
物件費等支出	1,837,871	2,085,379	13.5%	2,312,383	2,453,751	6.1%	2,312,734	2,625,347	13.5%
支払利息支出	42,817	35,344	△17.5%	244,689	220,035	△10.1%	157,032	223,214	42.1%
その他の支出	10,697	17,973	68.0%	56,576	53,886	△4.8%	124,198	124,174	△0.0%
移転費用支出	3,997,842	6,037,966	51.0%	8,046,134	10,102,449	25.6%	10,822,813	12,712,638	17.5%
補助金等支出	1,822,017	3,827,439	110.1%	6,818,836	8,879,392	30.2%	9,587,746	11,480,630	19.7%
社会保障給付支出	1,201,717	1,212,647	0.9%	1,201,717	1,212,647	0.9%	1,201,717	1,212,647	0.9%
他会計への繰出支出	964,827	996,903	3.3%			-			-
その他の支出	9,281	977	△89.5%	25,582	10,409	△59.3%	33,350	19,361	△41.9%
業務収入	8,028,783	10,748,647	33.9%	13,510,908	16,228,311	20.1%	16,587,711	19,812,468	19.4%
税収等収入	6,110,687	6,474,830	6.0%	7,813,889	8,202,899	5.0%	10,828,728	11,224,396	3.7%
国県等補助金収入	1,608,879	3,972,756	146.9%	4,602,096	6,933,657	50.7%	4,934,746	7,311,339	48.2%
使用料及び手数料収入	178,208	162,388	△8.9%	937,262	932,062	△0.6%	475,636	947,308	99.2%
その他の収入	131,009	138,673	5.9%	157,661	159,692	1.3%	348,600	329,426	△5.5%
臨時支出			-	218	274	25.8%	1,027	274	△73.3%
災害復旧事業費支出			-			-			-
その他の支出			-	218	274	25.8%	1,027	274	△73.3%
臨時収入			-			-			-
業務活動収支	388,577	687,132	76.8%	935,271	1,360,533	45.5%	822,026	1,576,347	91.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	619,353	855,889	38.2%	1,141,342	1,294,479	13.4%	908,449	1,368,214	50.6%
公共施設等整備費支出	257,122	195,527	△24.0%	720,421	561,061	△22.1%	433,575	575,648	32.8%
基金積立金支出	281,231	579,362	106.0%	339,921	652,418	91.9%	391,761	706,591	80.4%
投資及び出資金支出	5,000	5,000	0.0%	5,000	5,000	0.0%			-
貸付金支出	76,000	76,000	0.0%	76,000	76,000	0.0%	83,112	85,974	3.4%
その他の支出			-			-			-
投資活動収入	418,352	485,470	16.0%	652,584	718,735	10.1%	661,310	799,030	20.8%
国県等補助金収入	63,432	90,608	42.8%	198,115	191,000	△3.6%	149,899	191,011	27.4%
基金取崩収入	275,515	314,068	14.0%	374,970	446,912	19.2%	413,767	511,142	23.5%
貸付金元金回収収入	78,286	78,286	0.0%	78,286	78,286	0.0%	82,649	82,545	△0.1%
資産売却収入	1,118	2,508	124.3%	1,213	2,537	109.2%	1,213	2,537	109.2%
その他の収入			-			-	13,782	11,796	△14.4%
投資活動収支	△201,001	△370,419	84.3%	△488,758	△575,744	17.8%	△247,139	△569,184	130.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	645,922	651,742	0.9%	1,611,720	1,613,598	0.1%	1,388,511	1,703,276	22.7%
地方債等償還支出	645,922	651,742	0.9%	1,572,020	1,567,046	△0.3%	1,348,807	1,656,720	22.8%
その他の支出			-	39,700	46,552	17.3%	39,703	46,556	17.3%
財務活動収入	491,505	388,527	△21.0%	1,155,205	927,804	△19.7%	836,135	927,804	11.0%
地方債等発行収入	491,505	388,527	△21.0%	1,155,205	926,627	△19.8%	856,105	926,627	8.2%
その他の収入			-		1,177	-	-19,970	1,177	△105.9%
財務活動収支	△154,417	△263,215	70.5%	△456,515	△685,794	50.2%	△552,376	△775,472	40.4%
本年度資金収支額	33,159	53,499	61.3%	△10,001	98,995	△1089.9%	△13,711	231,691	△1789.8%
前年度末資金残高	209,812	242,971	15.8%	543,770	533,769	△1.8%	741,908	759,031	2.3%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-	△5,388	△39,974	642.0%
本年度末資金残高	242,971	296,470	22.0%	533,769	632,764	18.5%	759,031	950,748	25.3%
前年度末歳計外現金残高	73,080	74,193	1.5%	73,080	74,193	1.5%	136,408	152,451	11.8%
本年度歳計外現金増減額	1,113	2,506	125.2%	1,113	2,506	125.2%	16,044	14,705	△8.3%
本年度末歳計外現金残高	74,193	76,699	3.4%	74,193	76,699	3.4%	152,451	167,156	9.6%
本年度末現金預金残高	317,164	373,169	17.7%	607,962	709,463	16.7%	911,482	1,117,904	22.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和2年度 余市町財務分析（一般会計等）

これまで、余市町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは余市町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、余市町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1万～5万人 (29団体)	町村IV-2 (14団体)
		R元年度	R2年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	53.0%	52.9%	△0.1%	72.1%	78.7%

余市町の純資産比率は、52.9%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

余市町の場合だと、自己資金が52.9万円、借金が47.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1万～5万人 (29団体)	町村Ⅳ-2 (14団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	94万円	92万円	△2.1%	295万円	374万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の18,116人で算出しています。

余市町の「住民一人当たりの資産額」は92万円で、平均値の295万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1万～5万人 (29団体)	町村Ⅳ-2 (14団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	44万円	43万円	△2.3%	82万円	81万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

余市町は、平均値より低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1万～5万人 (29団体)	町村Ⅳ-2 (14団体)
		R元年度	R2年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	72.1%	73.7%	1.6%	61.9%	65.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	76.1%	77.7%	1.6%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	64.8%	66.4%	1.6%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	69.4%	75.4%	6.0%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

余市町の指標は、73.7%であり、平均より若干高めです。資産の内訳をみると、事業用資産が77.7%、インフラ資産が66.4%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1万～5万人 (29団体)	町村Ⅳ-2 (14団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	44万円	59万円	34.1%	62万円	76万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

余市町は59万円と、住民一人当たりのコストは平均値より低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1万～5万人 (29団体)	町村Ⅳ-2 (14団体)
		R元年度	R2年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.7%	2.8%	△24.3%	6.2%	5.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

余市町の受益者負担割合は2.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1万～5万人 (29団体)	町村Ⅳ-2 (14団体)
		R元年度	R2年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	2億36百万円	6億17百万円	161.5%	1億73百万円	△1億15百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

余市町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約6.1億円で、平均値より高い水準になります。